



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日  
東

上場会社名 ビープラッツ株式会社 上場取引所  
 コード番号 4381 URL <https://www.bplats.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 健治  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 伊藤 淳一 (TEL) 03-6262-9427  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	808	7.1	18	△47.9	14	△58.3	10	△64.8
2021年3月期	754	40.4	35	—	35	—	30	—

(注) 包括利益 2022年3月期 10百万円(△48.7%) 2021年3月期 20百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	4.59	4.47	2.6	1.5	2.3
2021年3月期	13.30	12.74	8.4	3.8	4.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 -百万円 2021年3月期 -百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	964	440	45.1	183.16
2021年3月期	940	404	42.4	169.65

(参考) 自己資本 2022年3月期 435百万円 2021年3月期 398百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	202	△300	60	246
2021年3月期	266	△220	△51	283

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	992	22.6	152	718.5	142	873.7	128	1,076.3	53.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
新規 -社（社名）- 、除外 -社（社名）- : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	2,378,206株	2021年3月期	2,350,596株
② 期末自己株式数	2022年3月期	769株	2021年3月期	691株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	2,370,420株	2021年3月期	2,327,556株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しており、また、当社ホームページにも記載しておりますので、あわせてご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大に伴う影響により、国内景気は依然として厳しい状況にあり、一部に持ち直しの動きもあるものの、経済の回復は道半ばの状況にあります。加えて、ロシア・ウクライナ情勢に起因した経済制裁や資源高騰などにより、国内外の経済状況や企業の事業活動に影響が出ております。

一方、当社グループを取り巻く事業環境としては、近年消費者の価値観が「所有」から「利用」、「モノ」から「コト」へ変化する中で、「サブスクリプションビジネス」がBtoCの分野で先行的に拡大しており、すでに「サブスクリプション」はビジネスモデル変革の一つのキーワードとして広く業界に認知されるに至っております。こうした中で、トヨタ自動車の「KINTO」のように、日本企業、製造業においても「モノ」を中心とした売り切り型のビジネスモデルから、顧客に新たな体験価値を提供し継続的に対価を得る「コト」を中心としたビジネスモデルへと軸足を移そうという動きが具体的に始まっていると思料しております。また、近年は、技術革新に加え、社会生活の態様の変化を踏まえ、日本企業によるデジタル・トランスフォーメーション（DX）への取り組みが一層進んでいく環境が出来上がりつつあるものと思料しておりますが、加えて、新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大を契機に、コンタクトレス・エコノミーへの対応が求められる時代にもなりました。

このような環境において、当社グループは創業以来「情報基盤の創造によって、より豊かな社会の実現に貢献する」ことを理念とし、「サブスクリプションをすべてのビジネスに」をテーマに、サブスクリプション統合プラットフォーム「Bplats®」の開発・提供を一貫して行っております。サブスクリプション型ビジネスへの転換・事業創出のニーズは各産業に通底するものであり、当社プラットフォームを展開しうる業域は広いと見られ、今後も事業機会は増加していくものと想定しております。なお、新型コロナウイルスの感染拡大により社会経済活動が制約を受けておりますが、一方で、中長期的には、社会生活の態様の変化から日本企業によるデジタル・トランスフォーメーション（DX）への取り組みが一層進み、日本企業のビジネスモデルのサブスクリプション型ビジネスへの転換が従来よりも加速していく可能性もあり、その場合には、当社の主力製品である汎用型サブスクリプション統合プラットフォーム「Bplats® Platform Edition」は、より一層の支持を受けるものと期待されます。

当社グループでは、全てのサブスクリプションビジネスを取り込み得る将来的な拡販の可能性とそれに伴う企業成長を目指し、2017年半ばより汎用製品である「Bplats® Platform Edition」を主力製品として、当期においても引き続きその拡販に注力しております。

この主力製品につきましては、株式会社KINTO、NTTコミュニケーションズ株式会社、コニカミノルタジャパン株式会社、株式会社NTTデータなどの有力企業に採用されるなど実績を着実に積み重ねております。このように、当社製品はサブスクリプションビジネス事業者の業態・業界を選ばず支持を受けており、日本企業のデジタル・トランスフォーメーション（DX）を支援するプラットフォームシステムとして着実な事業進捗を重ねているものと判断しております。

また、「Bplats® Platform Edition」で実現する「エコシステムがつながる」という当社の強みの機能向上を推進し、多様なニーズに対応すべく、新たなオプション機能の開発を継続的に進めており、前連結会計年度においては、「パートナー機能」「二要素認証」「API刷新」「Subscription Analytics（経営指標分析ツール）」などの開発に取り組みましたが、当連結会計年度におきましても、サブスクリプションサービスの“オンライン”と“オフライン実店舗”による顧客接点をサポートする「会員証機能」、アドビ株式会社と提携しサブスクリプション契約の真正性を担保し履歴の追跡を可能とする「電子サイン機能」、自社のサブスクリプションサービスを他事業者のサブスクリプションマーケットプレイスを通じて提供できる新サービス「Bplats Connect」の開発を行っております。

新サービス「Bplats Connect」を活用すると、大手のサブスクリプションマーケットプレイスを展開する事業者は自社のサブスクリプションサービスを登録し新しい顧客層にサービスや商品を提供することや、複数の「Bplats」の利用者が集まって一つのマーケットプレイス型サイトを新たに開設することによりスマートシティやスマートビルディングといった個々の目的にあった新たなマーケットプレイスに参加する各企業のサブスクリプションを簡単に取りまとめ新規のビジネスを立ち上げることが可能になります。当連結会計年度においては、トヨタ

ファイナンス株式会社の「TFC SubscMall」において、「Bplats® Platform Edition」が採択されました。サブスクリプションのマーケットプレイスの開設、全国のトヨタの販売店などが参加しての店舗とオンラインを融合した顧客接点の創出などによる、サブスクリプションの新しいビジネスモデルの実現に「Bplats®」をご活用いただきます。また、サブスクリプションビジネスを展開する外部事業者の商材を新機能「Bplats® Connect」の活用により品揃えすることなどにより、お客さまの多様なニーズにお応えする様々な企業が参加できる仕組みが創出されます。ビープラッツは、新しい顧客体験をサブスクリプションモデルで提供する“新しいつながり、新しいデジタル共創”を支援してまいります。

目下、現代社会のテーマになっているサステナブル（持続可能）を実現するための要素として、「環境エネルギー問題への取組み」、「大量生産・廃棄からの脱却」、「社会課題解決のための先端技術の活用」などに、大変注目が集まっています。このような時代が求める背景に適応するためには、メーカーやサービス提供事業者単体の技術や商品、サービスだけで実現することは困難となりつつあり、また、顧客側が商品、サービスを組み合わせる活用するためには、サービス提供元の多くが「連携」・「共創」してサービスをワンストップで提供するような取り組みが不可欠となると考えます。これからさらに進化を続ける世の中のニーズに合わせ、サブスクリプションをつくる、管理するという時代から、サブスクリプションを使いこなして、“新しいつながり、新しいデジタル共創”を行う時代に向けたサービスの提供をしていくことで、サステナブルな社会へと貢献してまいります。このような背景から「Bplats Connect」の開発を行っており、サステナブルな時代の要請に的確に応えていくサービスになるものと考えております。

当社といたしましては、このように主力製品「Bplats® Platform Edition」の機能向上を進めつつ、直販営業の強化に加え、販売パートナーの拡充と販売パートナーへの営業支援を強化し新規契約社数の拡大に注力しております。

直販営業に関しましては、当連結会計年度においては、NTTコミュニケーションズ株式会社、株式会社ベイカレント・コンサルティングとの共催によるオンラインセミナー「DXをサブスクリプション2021」、アドビ株式会社との共催によるオンラインセミナー「サブスクリプションセミナー2021」、トヨタファイナンス株式会社との共催によるオンラインセミナー「[Offline to Online]トヨタ販売店とはじめる新しいサブスクリプション」の開催、「Japan IT Week」への出展等、各種セミナー・講演、メルマガ配信、各種媒体へのプレゼンスなど、マーケティング活動の強化を進め、リード獲得、商談化へとつなげてまいりました。販売パートナー経由の販売に関しましては、継続的な販売契約に基づく販売パートナーが、2018年3月期末はファイナンス系2社であったものが、2021年3月期末にはSI系企業へのOEM（相手先ブランドによる提供）やコンサルティングファーム等も含め11社となっておりますが、当連結会計年度において新たに販売パートナーとなったBIPROGY株式会社（旧日本ユニシス株式会社）、NECソリューションイノベータ株式会社を加え、現在13社となったパートナーと連携し再販等の営業強化を進めております。それらの結果、当連結会計年度における受注件数は122件（前期比107.0%）、当連結会計年度末における契約社数（無償版契約者数を含む）は169社（前期末比+23社）と着実に契約は伸長しております。また、当連結会計年度におけるSPOT件数に占める販売パートナー経由のSPOT件数の比率は42.6%（前期18.4%比+24.2pt）と、新規契約獲得における販売パートナーによる営業の成果も着実に進捗しているところであります。

当社といたしましては、こうした販売戦略を通じ新規契約社数の拡大に注力することで、引き続き中長期的な成長を目指して当社グループの顧客基盤及びサブスクリプション収益（ストック型の月額収益、オプション追加収益）の拡大に努めてまいります。なお、当連結会計年度において、売上高に占めるストック収入の割合は、約7割に迫る67.6%（前期59.3%比+8.3pt）、スポット収入に占めるオプション機能の提供を含む初期費用等の割合は、8割を超える85.4%（前期81.8%比+3.6pt）、とそれぞれ着実に進捗しております。

市場の拡大に向けた新たな取り組みとしては、2020年10月にはリモートワークや新しい働き方で求められる「B2E（Business to Employee）サブスクリプション」のための「サブかん®」の提供を開始しました。「サブかん®」は、昨今急速に対応を迫られる企業内のデジタル・トランスフォーメーション（DX）や働き方改革を支援するツールとして開発したあらゆる業種・業態の企業の課題解決に寄与しうる新製品となります。当社は「サブかん®」の提供を通じ企業内サブスク管理の新たな市場の開拓に努めております。

また、当社は地域の中堅・中小企業のデジタル・トランスフォーメーション（DX）の支援を目的に「地域DXプロジェクト」を開始しております。その第一弾として北九州システムインテグレータネットワークとの「Kitakyushu SIERNet DX Marketplace」の取り組みが決定し、システムプラットフォームとして「Bplats®」が採用されました。ロボットやAIツール等DX関連のサービスを中心とした北九州システムインテグレータネットワークの会員企業各社

のサービスをサブスクリプションモデルで提供するマーケットプレイス機能を持つWebサイトとして2021年1月にサイトオープンをしております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は808,721千円（前年同期比7.1%増）、営業利益は18,568千円（同47.9%減）、経常利益は14,582千円（同58.3%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は10,881千円（同64.8%減）となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度における当社グループの財政状態については下記の通りとなっております。

### （資産）

当連結会計年度末の総資産は964,468千円となり、前連結会計年度末に比べ23,659千円の増加となりました。

流動資産は408,693千円となり、前連結会計年度末に比べ51,371千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が37,554千円減少したこと、売掛金が15,555千円減少したこと等によります。

固定資産は555,774千円となり、前連結会計年度末に比べ75,030千円の増加となりました。これは主に、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の無形固定資産が64,376千円増加したこと等によります。

### （負債）

当連結会計年度末の負債合計は523,825千円となり、前連結会計年度末に比べ12,483千円の減少となりました。

流動負債は272,627千円となり、前連結会計年度末に比べ165,434千円の減少となりました。これは主に、短期借入金が200,000千円減少したこと、1年内返済予定の長期借入金が100,004千円増加したこと等によります。

固定負債は251,198千円となり、前連結会計年度末に比べ152,950千円の増加となりました。これは主に、長期借入金が153,047千円増加したこと等によります。

### （純資産）

当連結会計年度末の純資産合計は440,642千円となり、前連結会計年度末に比べ36,143千円の増加となりました。これは主に、株式報酬及び新株予約権行使の払込みにより、資本金、資本剰余金がそれぞれ13,049千円増加したこと、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が10,881千円増加したこと等によります。

株主資本は435,440千円となり、前連結会計年度末に比べ36,777千円の増加となりました。自己資本比率につきましては、45.1%（前連結会計年度末は42.4%）となりました。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ37,554千円減少し、246,112千円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、202,966千円（前年同期は266,238千円の獲得）となりました。これは主に、減価償却費235,044千円、株式報酬費用17,668千円、売上債権の減少額15,555千円、税金等調整前当期純利益14,582千円等で資金が増加したことに対し、未払法人税等の支払額32,935千円、未払金の減少額23,233千円等で資金が減少したことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、300,542千円（前年同期は220,241千円の支出）となりました。これは主にシステム開発に伴う無形固定資産の取得による支出293,170千円等で資金が減少したことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、60,021千円（前年同期は51,857千円の支出）となりました。これは主に長期借入れによる収入400,000千円、短期借入れによる収入150,000千円等で資金が増加したことに対し、短期借入金の返済による支出350,000千円、長期借入金の返済による支出146,949千円で資金が減少したことによるものであります。

#### (4) 今後の見通し

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響は、徐々に緩和されつつありますが、経済の本格的な回復は道半ばの状況にあります。また加えて、ロシア・ウクライナ情勢に起因した経済制裁や資源高騰などにより、国内外の経済状況や企業の事業活動に影響が出ております。

当社グループの顧客であるサブスクリプションビジネスを行う事業者は比較的中長期的な視野で取り組んでいることもあり、当連結会計年度においては新型コロナウイルスの感染拡大やロシア・ウクライナ情勢を理由とする解約や契約の先延ばしは発生しておらず、現時点においては、これらが当社グループの業績に与える直接的な影響はありません。しかしながら、日本経済へのマイナス要因であり、今後、さらなる情勢の悪化や長期化により世界経済が大きく混乱するなど影響がさらに大きくなる場合には、国内企業の企業活動の抑制や事業者の業績が大きく下押しされることなどの結果として、当社グループの売上についてもマイナス影響を被る可能性があります。

ただし、一方で、中長期的には、社会生活の態様の変化から日本企業によるデジタル・トランスフォーメーション（DX）への取り組みが一層進み、日本企業のビジネスモデルのサブスクリプション型ビジネスへの転換が従来よりも加速していく可能性もあり、その場合には、当社グループの主力製品である汎用型サブスクリプション統合プラットフォーム「Bplats® Platform Edition」は、より一層の支持を受けるものと期待されます。

このような環境のもと、次期の当社グループでは、顧客動向を的確に見極めつつ、「Bplats® Platform Edition」の持続的な受注拡大に取り組みます。利益面につきましては、増収効果に加えて、減価償却費計上方法の変更（※注）に伴う売上原価の減少を見込むことにより、大幅な増益を予想しております。

以上を踏まえた次期の連結業績予想につきましては、売上高992百万円（前年同期比22.6%増）、営業利益152百万円（同718.5%増）、経常利益142百万円（同873.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益128百万円（同1,076.3%増）を見込んでおります。

（注）当社グループは2023年3月期より、顧客サービスに利用するソフトウェア資産の耐用年数を3年から5年へと変更し、償却期間についても同様に変更いたします。これにより、変更前と比べ、ソフトウェア資産の減価償却費が125百万円程度減少することを見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	283,667	246,112
売掛金	137,131	121,575
商品	291	280
貯蔵品	48	102
その他	38,926	40,622
流動資産合計	460,064	408,693
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,510	4,510
減価償却累計額	△994	△1,332
建物(純額)	3,516	3,178
工具、器具及び備品	25,755	30,944
減価償却累計額	△20,800	△23,637
工具、器具及び備品(純額)	4,955	7,307
有形固定資産合計	8,471	10,485
無形固定資産		
ソフトウェア	429,804	484,796
ソフトウェア仮勘定	22,598	31,982
無形固定資産合計	452,403	516,779
投資その他の資産		
投資有価証券	814	814
繰延税金資産	18,214	24,685
その他	840	3,010
投資その他の資産合計	19,868	28,509
固定資産合計	480,743	555,774
資産合計	940,808	964,468



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	20,643	27,361
短期借入金	200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	73,336	173,340
未払金	48,383	25,863
未払法人税等	28,034	5,207
その他	67,663	40,853
流動負債合計	438,061	272,627
固定負債		
長期借入金	96,646	249,693
繰延税金負債	98	-
資産除去債務	1,503	1,505
固定負債合計	98,247	251,198
負債合計	536,309	523,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,102	519,152
資本剰余金	376,102	389,152
利益剰余金	△482,105	△471,223
自己株式	△1,436	△1,641
株主資本合計	398,663	435,440
非支配株主持分	5,835	5,202
純資産合計	404,499	440,642
負債純資産合計	940,808	964,468

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	754,742	808,721
売上原価	323,743	377,686
売上総利益	430,999	431,034
販売費及び一般管理費	395,354	412,465
営業利益	35,644	18,568
営業外収益		
受取利息	2	2
補助金収入	4,000	-
雑収入	-	562
その他	86	-
営業外収益合計	4,088	565
営業外費用		
支払利息	4,326	4,336
株式交付費	230	215
その他	171	-
営業外費用合計	4,728	4,551
経常利益	35,004	14,582
特別損失		
投資有価証券評価損	8,718	-
減損損失	1,953	-
特別損失合計	10,671	-
税金等調整前当期純利益	24,333	14,582
法人税、住民税及び事業税	22,924	10,904
法人税等調整額	△18,600	△6,569
法人税等合計	4,323	4,334
当期純利益	20,009	10,247
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△10,941	△633
親会社株主に帰属する当期純利益	30,950	10,881

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	20,009	10,247
包括利益	20,009	10,247
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30,950	10,881
非支配株主に係る包括利益	△10,941	△633

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	492,928	362,928	△513,055	△1,349	341,451
当期変動額					
新株の発行	13,174	13,174			26,348
親会社株主に帰属する当期純利益			30,950		30,950
自己株式の取得				△87	△87
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	13,174	13,174	30,950	△87	57,212
当期末残高	506,102	376,102	△482,105	△1,436	398,663

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	16,776	358,228
当期変動額		
新株の発行		26,348
親会社株主に帰属する当期純利益		30,950
自己株式の取得		△87
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,941	△10,941
当期変動額合計	△10,941	46,270
当期末残高	5,835	404,499

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	506,102	376,102	△482,105	△1,436	398,663
当期変動額					
新株の発行	13,049	13,049			26,099
親会社株主に帰属する当期純利益			10,881		10,881
自己株式の取得				△204	△204
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	13,049	13,049	10,881	△204	36,777
当期末残高	519,152	389,152	△471,223	△1,641	435,440

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	5,835	404,499
当期変動額		
新株の発行		26,099
親会社株主に帰属する当期純利益		10,881
自己株式の取得		△204
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△633	△633
当期変動額合計	△633	36,143
当期末残高	5,202	440,642

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	24,333	14,582
減価償却費	221,329	235,044
減損損失	1,953	-
株式報酬費用	14,792	17,668
投資有価証券評価損益 (△は益)	8,718	-
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	4,326	4,336
売上債権の増減額 (△は増加)	△48,922	15,555
棚卸資産の増減額 (△は増加)	566	△42
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,223	6,718
未払金の増減額 (△は減少)	1,533	△23,233
その他	43,905	△31,050
小計	269,308	239,575
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△4,220	△4,723
法人税等の支払額	△8,370	△32,935
法人税等の還付額	9,518	1,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	266,238	202,966
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,486	△7,371
無形固定資産の取得による支出	△216,755	△293,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△220,241	△300,542
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	180,000	150,000
短期借入金の返済による支出	△170,000	△350,000
長期借入れによる収入	-	400,000
長期借入金の返済による支出	△73,344	△146,949
株式の発行による収入	11,574	7,174
自己株式の取得による支出	△87	△204
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,857	60,021
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,860	△37,554
現金及び現金同等物の期首残高	289,527	283,667
現金及び現金同等物の期末残高	283,667	246,112

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの主たる事業はサブスクリプション事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	169.65円	183.16円
1株当たり当期純利益	13.30円	4.59円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	12.74円	4.47円

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	30,950	10,881
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	30,950	10,881
普通株式の期中平均株式数(株)	2,327,556	2,370,420
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	102,389	63,270
(うち新株予約権)(株)	(102,389)	(63,270)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	404,499	440,642
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	5,835	5,202
(うち非支配株主持分)(千円)	(5,835)	(5,202)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	398,663	435,440
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	2,349,905	2,377,437

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。